

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の人的資源産業、2兆元規模へ

20年までに、トップ企業100社前後育成

■ 中国の人的資源産業、2兆元規模へ

中国国家人力資源・社会保障部は『行動計画』を発表し、国際的に著名な人的資源サービスブランドを呼び込むと同時に、中国国内の人的資源サービス機関の走出去(海外進出)を奨励する方針を打ち出した。専門化、情報化、産業化、国際化された人的資源サービス体系の構築を目標として、2020年までに人的資源サービス産業規模を2兆元規模に引き上げ、リーディングカンパニー100社前後、従事者60万人、トップ人材1万人前後の育成を目指すという。

『人力資源サービス業発展行動計画』

『行動計画』は、国家重大戦略をめぐる、人的資源サービス産業の発展における重大問題とカギとなる部分で、「基幹企業育成計画」、「トップ人材育成計画」、「産業パーク建設計画」、「インターネット+」人的資源サービス行動計画、「信頼テーマ創設行動」、「『一帯一路』人的資源サービス行動」の「三計画」と「三行動」を実行する必要があるため、具体的な行動計画の実施を通じ、発展環境の整備と市場主体の育成や業態イノベーションを進め、開放協力を加速するという。

『行動計画』実行4項目

- (1) 組織指導者を強化し、各地の発展計画に盛り込み、人的資源サービス業の発展を統一的に計画すること。
- (2) 計画実施プランの策定と指向的な政策措置の発表を合わせ、条件を満たす地方に特別プロジェクト資金を投じ、重点分野と不足部分に対する支援を行うこと。
- (3) 国務院の「放管服(行政の簡素化、サービス水準の向上)」改革の要求を実行すること。
人的資源サービスの審査手続きの簡略化と合理化を進め、サービスの利便性を高めること。
- (4) 宣伝による誘導を強化すること。政務ミニブログの利用や微信(ウィーチャット)、携帯アプリなど新メディアの利用を検討し、宣伝の有効性と影響力を高めていく。

■ 京東、北京に無人コンビニオープン

ネット通販大手の京東集団が全国で初めて展開する無人スーパー・無人コンビニが、北京経済技術開発区にある京東本社ビルにオープンした。

商品が棚から動くと自動的に感知するスマート商品棚、商品を置くと自動的に識別して重さを量り値段を計算するスマートレジ、オーナーが「寝たまま」でも店内の在庫状況を把握する商品管理カメラなどの科学技術が応用されている。

会計では、計量が終わっていない果物や野菜を買った場合に自分で重さを量る必要はなく、画面で操作したりQRコードをスキャンしたりする必要もなく、商品をすべてスマートレジに置けば、自動的に顔認証によって支払いが終わるようになっていくという。

無人スーパーでは、商品を選んだ後でレジに行く必要もなく、商品をカバンに直接入れても構わない。

レジ通路を通れば、商品は自動的に識別されて会計は終わるという。

■ 中国の旅行会社、海外進出を加速

中国観光研究院によると、2016年の中国企業による海外ホテルへの投資額は100億ドルを上回った。中国最大のオンライン旅行会社シートリップ(携程)は昨年、在米中国系旅行会社3社と戦略的投資提携を結び、北米観光市場に本格参入した。

4社との提携により、訪米中国人旅行者のうちシートリップの取扱人数は年間100万人と、実に訪米旅行者の3人に1人がシートリップの取り扱いとなった。2015年には、国有ホテル大手の錦江国際集団が欧州大手の格安ホテルグループを買収したほか、開元旅業集団が1050万ユーロで独ゴールデン・チューリップ・ホテルを買収。大手コングロマリット復星国際が仏リゾート運営クラブメッドを買収、大手デベロッパー富華国際集団が1.3億豪ドルで豪パーク・ハイアットを買収、国有旅行会社大手の中国港中旅集団が4億英ポンドで英ホテル55軒を買収など、投資事例は枚挙にいとまがない。



中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本、快適さが起業意欲を減少か？

世界のユニコーン企業(企業評価額 10 億ドル以上のベンチャー企業)145 社のうち、日本の企業は 1 社もないという。2015 年、日本で新しく立ち上げられた企業が得たベンチャーキャピタル基金は約 10 億ドルだったのに対して、米国は 590 億ドルだった。

日本政府は現在、国民に起業するよう奨励しているが、政府からの援助があるにも拘わらず、日本の起業率は 4%と、欧米諸国の半分にも達していない。

高齢者の起業化意欲は増加

日本生産性本部が新入社員を対象に実施した調査では、「社内で出世するより、自分で独立して起業したい」と考える人が減っており、03 年は 31.5%だったのに対して、16 年には 10.8%にまで減少したという。

新しく会社を立ち上げた企業家を見ても、30 歳以下は減少、30 年前の 57%から 36%にまで減っている。

同調査では、新入社員である若者が自分で会社を立ち上げることを望まない傾向が、ここ約十年で最も強くなっていることを示しているという。

一方、高齢者の起業意欲は若者より高く、起業家のうち、60 歳以上の高齢者が増えているというのが近年の日本の新たな動向となっている。

日本経済産業省・中小企業庁の報告によると、30 年前と比べて、高齢者が起業家に占める割合は 8%上昇しているという。

日本政府のシニア起業家支援策

日本総合研究所は、「高齢の日本人は、自分の知識や経験を仕事で効率よく活用し、充実した晩年を送りたいと考えている。また、高齢者は若者に比べて起業に使える資金も持っている」と分析している。

日本政策金融公庫の調査では、シニア起業家が従事している主な分野は、コンサルティング、飲食業、旅館業などで、自分の仕事経験を活用し、顧客にマネジメントコンサルティングやその他の企業サービスを提供している場合が多い。一方、自分の本職とは関係のない分野に従事している人も 4 分の 1 いる。

また、日本政府は、助成金制度などの対策を講じて、シニア起業家をサポートしている。例えば、60 歳以上で、高齢者を従業員として雇用する会社を立ち上げる場合、最高で 200 万円の助成金を支給するプロジェクトを行っているという。

■ 中国、新設企業毎日 1.6 万社誕生

中国国家工商総局のデータによると、今年 1-3 四半期、中国の新登録企業が 451 万社に達し、前年同期比で 12.5%増となった。一日当たりの新設企業は 1.65 万社と、比較的速い伸びを維持した。

企業の新規登録の勢いは強く、中国の双創(大衆による創業・イノベーション)が黄金期に入っている。今年、中国ではネット経済、デジタル経済、共有経済などの新産業、新業態が勃興・発展し、新技術・新産品・新サービスが不断に現れ、1-3 四半期、新興サービス業の発展は急速成長を遂げた。

教育、科学研究・技術サービス、文化・体育・娯楽といった現代サービス業が比較的速く発展し、営業収入の伸び率は前年同期比でそれぞれ 40.5%、24.5%、17.9%に達している。

国家工商総局の于法昌報道官は、「全体的に見て、企業の力活気に満ちた発展は、マクロ経済好転傾向と一致し、マクロ経済とミクロ経済の相互促進という良好な局面を形成している」と指摘している。

企業新登録数の急増は、商事制度改革と密接に関わっており、2014 年の商事制度改革実施以前、中国の一日当たりの企業新設数は 6900 社に過ぎなかったが、改革実施 3 年後は約 3 倍に増えている。

■ 中国、雄安新区の支援方針を発表

中国国家工商総局は先ごろ、『河北雄安新区建設支援に関する若干の意見』を発表した。雄安新区建設のニーズにもとづき、改革・革新と政策試行先行実施の原則に則った支援方針を明らかにした。

『意見』によると、企業名称への「雄安」という文字の使用承認に対し、法にもとづく特別な保護を行う。

雄安新区工商・市場監督管理部門は、「河北雄安」を行政区画として使用でき、企業名称行政区画登記管理の関連規定を参照して雄安新区に住所がある企業は、「河北雄安」の文字を社名に使用できる。

また、雄安新区の商標・知的財産権などの保護強化、商標登録での「雄安」の文字保護、地名や地理を示す商標などの著名ブランドの保護拡大を進め、知的財産権と企業の合法的権益を侵害する行為を取り締まることで、商標権を適切に保護する。

また、雄安新区の「証照分離」(営業許可証と経営許可証の分離)という改革措置の試行を後押しする。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431